

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第167期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 尾張精機株式会社

【英訳名】 OWARI PRECISE PRODUCTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 深水 康一

【本店の所在の場所】 名古屋市東区矢田三丁目16番85号

【電話番号】 (052)721-7131(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 児玉 啓二

【最寄りの連絡場所】 愛知県尾張旭市下井町はねうち2345番地の1

【電話番号】 (0561)53-4121(代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 児玉 啓二

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	15,478,427	18,174,187	19,812,010	14,872,600	13,101,577
経常利益 (千円)	769,044	1,192,486	1,476,369	51,738	451,370
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	467,186	677,701	795,051	319,259	388,532
純資産額 (千円)	7,982,065	8,468,849	8,874,167	7,949,103	8,428,735
総資産額 (千円)	13,450,281	15,096,001	14,968,235	11,964,926	14,423,947
1株当たり純資産額 (円)	683.17	723.78	766.31	695.70	738.14
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	38.73	58.15	71.91	27.82	34.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	59.3	55.8	59.0	66.3	58.3
自己資本利益率 (%)	6.1	8.3	9.2	3.8	4.8
株価収益率 (倍)	15.3	8.4	4.5		5.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,208,905	932,010	1,194,660	306,927	1,800,552
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	663,090	473,407	1,105,388	1,060,937	319,146
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	440,575	35,765	377,674	390,606	605,761
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,336,915	1,773,075	1,522,826	1,032,391	3,140,022
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	408 (160)	411 (193)	473 (204)	472 (185)	462 (96)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第164期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (千円)	14,894,693	17,576,184	19,150,478	14,005,430	12,309,361
経常利益又は 経常損失() (千円)	625,204	1,018,935	1,405,261	21,553	388,379
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	362,637	570,947	808,316	369,820	94,781
資本金 (千円)	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978	1,093,978
発行済株式総数 (株)	12,009,500	12,009,500	11,659,500	11,659,500	11,659,500
純資産額 (千円)	7,101,057	7,441,631	7,802,753	7,157,449	7,318,056
総資産額 (千円)	12,548,958	14,089,034	13,879,588	10,850,312	13,188,280
1株当たり純資産額 (円)	607.77	638.97	676.57	627.44	641.89
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	8.00 (3.00)	4.50 (3.00)	4.50 (1.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	29.92	48.99	73.11	32.23	8.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.6	52.8	56.2	66.0	55.5
自己資本利益率 (%)	5.3	7.9	10.6	4.9	1.3
株価収益率 (倍)	19.9	10.0	4.4		21.8
配当性向 (%)	26.7	16.3	10.9		54.2
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	318 (145)	320 (174)	323 (188)	326 (165)	316 (77)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第163期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第164期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

- 明治39年5月 中国及び東南アジアの輸出柱時計及び目覚時計の製造・販売を目的として、資本金10万円をもって尾張時計株式会社を設立。
- 大正7年7月 帝國機械製造株式会社を合併。
- 昭和14年12月 名古屋市東区矢田町に工場を新設し、陸軍航空本部監督工場に指定され専ら航空機部品の製造に従事し本店を矢田町に移転。
- 昭和18年8月 商号を尾張時計航空機工業株式会社と変更し、名古屋市東区飯田町に工場を新設。
- 昭和19年1月 津島市藤浪町に工場を新設し同年4月軍需大臣により軍需会社に指定。
- 昭和19年6月 本店を名古屋市東区葵町に変更し、同年8月瀬戸市に工場を新設。
- 昭和20年8月 軍需会社の指定を解除され、同年10月商号を尾張時計株式会社と復元変更し、掛時計、目覚時計、及び一般ねじ類の製造に従事し平和産業へ転換。
- 昭和24年5月 本店を現在地に復帰し、本社工場を除く他工場を整理。
- 昭和36年10月 名古屋証券取引所(市場第二部)に上場。
- 昭和37年1月 株式会社守山製作所(現・連結子会社)を設立。
- 昭和37年5月 商号を尾張精機株式会社と変更し、掛時計、目覚時計の製造を中止し、自動車ミッション部品、一般ねじ類、航空機の部品製造に重点をおく。
- 昭和41年7月 本社工場に新熱間鍛造工場を建設。
- 昭和42年5月 尾張旭市に新工場用地を取得。
- 昭和42年6月 名北螺子工業株式会社の営業権の一部を譲受。
- 昭和43年5月 尾張旭市に機械加工工場を新設。
- 昭和44年1月 一般ねじ類の販売を目的とし東京事務所を開設。
- 昭和45年6月 尾張旭市に熱間鍛造工場を新設。
- 昭和48年1月 東京事務所を東京営業所と改称。
- 昭和56年3月 本社工場に熱処理工場を建設。
- 昭和57年2月 自動車ミッションの部品であるシフトフォークの製造を開始。
- 昭和60年1月 本社の工具工場を旭工場に移転。
- 昭和62年11月 広島営業所を開設。
- 平成元年11月 旭工場に物流センターを新設。
- 平成4年3月 旭工場にプラズマ溶射工場を新設。
- 平成5年1月 岐阜県美濃市美濃テクノパークに新工場用地を取得。
- 平成6年5月 株式会社江南螺子製作所(現・連結子会社)の株式買収。
- 平成7年4月 岐阜県美濃市美濃テクノパークに冷間鍛造工場を新設。
- 平成10年11月 東京営業所を東京都新宿区から東京都立川市に移転。
- 平成11年4月 本社・美濃工場で、品質保証の国際規格ISO9002を取得。
- 平成11年12月 旭工場で、品質保証の国際規格ISO9002を取得。
- 平成12年3月 旭工場にミドルリング工場を新設。
- 平成13年8月 本社工場に物流センターを新設。
- 平成14年4月 アメリカ合衆国インディアナ州に、OSR, INC.(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 本社・旭工場・美濃工場で、環境の国際規格ISO14001を取得。
- 平成14年12月 インドバンガロールに、OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA) PRIVATE LIMITED(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年9月 本社・美濃工場・旭工場で、品質保証の国際規格ISO9001の2000年版に移行。
- 平成16年8月 中華人民共和国浙江省嘉興市に合弁会社合克薩斯(へくさす)精工(嘉興)有限公司を設立。(当社出資比率10%)
- 平成17年1月 本社工場の冷間鍛造工場を改築。
- 平成18年5月 創業100周年記念として、本社工場に「先人の碑」を建立。
- 平成18年11月 本社・旭工場・美濃工場・広島営業所でISO9001に加え、品質保証の自動車部品に対する国際規格TS16949を取得。
- 平成19年3月 タイ国ラヨン県に、OYT CO., LTD.(現・連結子会社)を設立。
- 平成20年3月 東京営業所を閉鎖し、営業部に統合。
- 平成21年9月 株式会社旭鉄工所(現・連結子会社)の増資を引き受け、子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、尾張精機(株)(当社)及び子会社6社(株守山製作所・株江南螺子製作所・株旭鉄工所・OSR, INC.・OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.・OYT CO., LTD.)で構成され、事業は精密鍛造品、ねじ類(主要ユーザーは自動車関連企業)および航空機部品の生産・販売を営んでおります。

当社及び子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

株守山製作所が営んでいる主な事業内容は、当社が受注した自動車用部品である溶接用ナット・座付セルフロックナットの製造及び建築用金具・ナット類の製造・販売であります。製造する製品と加工方法では類似した点がありますが、製品そのものは株守山製作所と当社との間に競合するものはなく、補完の関係にあります。

株江南螺子製作所の営んでいる主な事業内容は、十字穴小ねじ・タッピングねじのヘッダー・ローリング加工であり、当社が販売する同製品の約50%を占めております。

株旭鉄工所の営んでいる主な事業内容は、自動車産業および電機産業を中心としたねじ製品の製造・販売を行っており、当社とは補完の関係にあります。

国内子会社の内、株守山製作所および株江南螺子製作所の売上高の大半は当社からの受注であり、この2社が独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものであります。

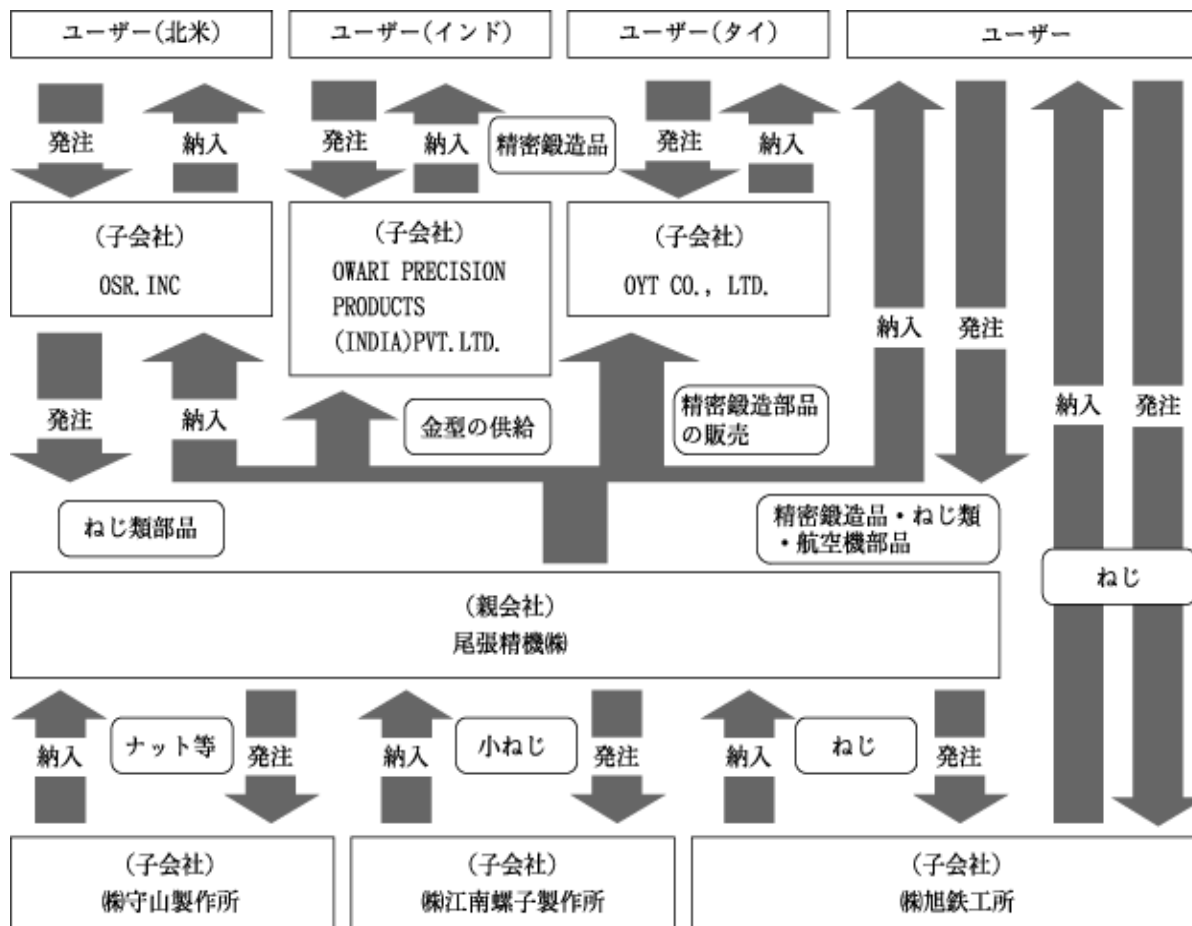
OSR, INC.の営む主な事業内容は、小ねじの製造・販売であります。海外にあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのねじの供給を目的としており、当社からOSR, INC.へ製品の販売を行っております。

OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PVT.LTD.の営む主な事業内容は、シンクロナイザーリングの製造・販売であります。海外にあるトヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシンクロナイザーリングの供給を目的としており、当社からは金型の供給を行っております。

OYT CO., LTD.の営む主な事業内容は、シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造・販売であります。海外にあるアイシン・エーアイ(株)様、トヨタ自動車(株)様を始めとする各自動車メーカーへのシフトフォークおよびシンクロナイザーリングの供給を目的としており、当社からOYT CO., LTD.へ製品の販売を行っております。

このように、国内子会社3社の製品が当社が販売する製品の一翼を担い、また、海外子会社3社も含めて、当社の役員を始め販売・技術・生産・品質管理者が支援をしており、経営から生産・販売面で緊密な協力体制にあります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(株)守山製作所および(株)江南螺子製作所の売上高の大半は当社からの受注であり、独自に製造・販売している製品の割合は比較的低いものであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社守山製作所	名古屋市守山区	24百万円	ナット等の製造販売	100.000	当社は、商品の購入と土地の賃貸を行っております。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名
株式会社江南螺子製作所	愛知県江南市	10百万円	小ねじの製造販売	100.000	当社は、部品の購入を行っております。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 3名
株式会社旭鉄工所	愛知県尾張旭市	92百万円	ねじの製造、加工および販売	82.148	当社は、部品の加工依頼、購入および資金援助を行っております。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 2名
OSR, INC. (注) 3	アメリカ合衆国 インディアナ州	4.5百万米ドル	小ねじの製造販売	93.333	当社は、製品の販売と資金援助を行っております。 役員の兼任 当社従業員 2名
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED (注) 3	インド バンガロール	140百万ルピー	シンクロナイザーリングの製造販売	100.000 (0.010)	当社は、金型の供給を行っております。 役員の兼任 当社従業員 3名
OYT CO.,LTD. (注) 3、5	タイ国 ラヨーン県	100百万バーツ	シフトフォークおよびシンクロナイザーリングの製造販売	89.993	当社は、製品の販売と資金援助を行っております。 役員の兼任 当社役員 1名 当社従業員 4名

- (注) 1 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。
2 株式会社旭鉄工所は、当連結会計年度に新たに子会社となっております。
3 特定子会社に該当しております。
4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は171百万円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業区分別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

区分	従業員数(名)	主要製造品目
提出会社	本社・美濃工場	91(10) 航空機部品・ねじ類
	旭工場	164(55) 精密鍛造品・金型
	営業・発送部門	42(7)
	管理部門	19(5)
連結子会社	株式会社守山製作所	14(7) ねじ類
	株式会社江南螺子製作所	22(2) ねじ類
	株式会社旭鉄工所	18() ねじ類
	OSR, INC.	15(2) ねじ類
	OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED	29(7) 精密鍛造品
OYT CO.,LTD.	48(1) 精密鍛造品	
合計	462(96)	

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び短期の受入出向社員)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
316(77)	41.1	16.0	4,638,041

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー及び短期の受入出向社員)の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会J A Mに加盟しており、平成22年3月31日現在の組合員数は257名であります。

労使関係は相互信頼を基盤として円満な関係を持っており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、リーマンショックをきっかけとした世界同時不況のなか、非常に厳しい状況でのスタートとなりましたが、世界各国政府が実施した経済対策の効果や、中国を中心としたアジア経済の高成長もあり、深刻な状態を脱し、後半からは景気が回復の兆しを見せてきました。しかしながら、生産や設備投資、雇用の状況は本格的に回復せず、デフレ懸念による消費の低迷もあり、依然厳しい状況が続いております。

このような、経済情勢の中、当社グループの主要なお客様であります自動車業界の新車の国内販売台数は、エコカー減税などの効果により前年を上回りましたが、国内生産台数は、欧米および新興国市場向けとともに輸出が回復せず、前年実績を下回りました。

こうした状況のもと当社グループは、お客様に信頼をいただくため、新規販売先の拡大、競争力のある高品質の製品づくりに努めてまいりましたが、取引先自動車メーカーの生産減少による影響を避けることができず、売上高は13,101百万円で前年同期比 1,777百万円(11.9%)の減少となりました。

この売上高の減少に対し、一斉休業・時短の実施、全ての経費の更なる節約を進めた結果、営業利益は438百万円と前期に比べ255百万円増加、経常利益は451百万円と前期と比べ399百万円増加し、当初の予測を上回りました。当期純利益につきましては前期に比べ、707百万円増加し、388百万円の当期純利益(前期は319百万円の当期純損失)となりました。

製品別の売上高につきましては次のとおりであります。

精密鍛造品は売上高7,225百万円と前年同期比 1,922百万円(21.0%)の減少、ねじ類は5,563百万円と前年同期比108百万円(2.0%)の増加、航空機部品は312百万円と前年同期比43百万円(16.2%)の増加となりました。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高14,200百万円、収益面では営業利益390百万円、経常利益370百万円、当期純利益230百万円となる見込みです。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況について、現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により1,800百万円の増加、投資活動により319百万円の減少、財務活動により605百万円の増加、現金及び現金同等物に係る換算差額17百万円の増加の結果、期末残高は3,140百万円と期首に比べ2,107百万円増加いたしました。

営業活動の結果得られた資金は1,800百万円となり、前期に比べ1,493百万円増加いたしました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益263百万円、減価償却費779百万円、売上債権の増加1,020百万円および仕入債務の増加1,029百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は319百万円となり、前期に比べ741百万円減少いたしました。これは主に前連結会計年度に取得した有形固定資産を含む、有形固定資産の取得による支出273百万円によるものであります。

財務活動の結果得られた資金は605百万円となり、前期に比べ215百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金による収入1,500百万円および長期借入金返済による支出720百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	生産高(千円)	前期比(%)
精密鍛造品	7,174,090	77.9
ねじ類	5,518,501	105.8
航空機部品	316,750	121.9
合計	13,009,341	88.6

- (注) 1 金額は受注価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
精密鍛造品	7,230,588	79.0	908,052	100.6
ねじ類	5,671,784	106.8	796,357	115.7
航空機部品	194,410	57.5	90,321	43.4
合計	13,096,782	88.5	1,794,730	99.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

製品別	販売高(千円)	前期比(%)
精密鍛造品	7,225,312	79.0
ねじ類	5,563,990	102.0
航空機部品	312,275	116.2
合計	13,101,577	88.1

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
アイシン・エーアイ株式会社	3,915,170	26.3	2,879,731	22.0
マツダ株式会社	2,260,072	15.2	2,154,666	16.5
トヨタ自動車株式会社	2,172,239	14.6	2,055,194	15.7

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、先進各国の本格的な経済の回復と、自動車の輸出増加が期待されますが、円高が続くなど回復のペースは緩慢で、先行きの不透明感が払拭されていないことから、景気の低迷は当面続くと予測されます。

このように企業を取り巻く状況が厳しいなか、「お客様あつての企業に徹します。」「明るく働きがいのある職場を作ります。」「環境の変化に対応します。」の3つの経営方針のもと、安全を基本とし、生産性の向上に努めステークホルダーの皆様に喜んでいただける企業体質を作り上げてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- (1) 当社グループの売上高のうち90%超を自動車等の輸送用機器部品が占めており、自動車の生産台数の推移が当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。
- (2) 当社グループの国内工場はすべて中部地区に存在しており、取引先の多くも中部地区に存在しております。従って東海地震等の大規模な地震または操業に影響するような事象が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (3) 当社グループは、安全を基本とし品質を第一とする「お客様あつての企業」に徹するために活動を進めております。お客様のニーズ、環境の変化に対応し、常にお客様に満足していただける製品、サービスの提供を目指しておりますが、全ての製品に関して欠陥がなく、リコール等が発生する可能性がないとはいえません。大規模なりコール等や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額のコストが発生し、当社グループの業績と財務状況に多大な影響を及ぼす可能性があります。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクが存在します。
- (4) 当社グループは、従来より原則として取引関係のある取引先の要請により市場性のある株式を保有（当期末保有高462百万円）してまいりましたが、将来大幅な株価下落が続く場合には保有有価証券に評価損が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼすとともに、自己資本比率の低下を招く恐れがあります。
- (5) 当社グループは、製品の製造に関する原材料・部品を複数の供給元から調達しております。これらの供給元とは取引基本契約を締結し、安定的な取引を行っておりますが、市況の変化による価格の高騰や品不足が生じないという保証はありません。この場合、当社グループの製造原価の上昇を招き、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。
- (6) 自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっており、このような価格競争に対応すべく、生産性向上などの合理化活動などによりコスト削減を図っておりますが、全世界の競合他社との価格競争に打ち勝てない場合、当社グループの経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助を受けている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)日本ファスナー 技術研究所	日本	タップタイト	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成22年1月1日から 平成22年12月31日まで
ACUMENT GLOBAL TECHNOLOGIES, INC.	オランダ	トルクス	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成20年4月23日から 平成23年4月22日まで
		トルクスプラス		平成5年12月28日から 平成23年12月31日まで
		ストラックス		平成19年6月20日から 平成22年6月19日まで
EJOT GMBH&CO.KG, INDUSTRIAL FASTENER DIVISION	ドイツ	PTスクリュー ルタPTスクリュー	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成16年6月21日から 平成30年7月27日まで
ITWオートモーティ ブC&Fジャパン(株)	日本	サインユーロック	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成21年6月15日から 平成22年6月14日まで
MAThread, Inc.	米国	MATheard MATpoint	1 商標権の使用権の設定 2 製造権又は販売権の許諾 3 技術情報の提供	平成21年10月30日から 平成36年10月29日まで

(注) 上記については、ロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
合克薩斯精工(嘉 興)有限公司	中国	ボルト	製造・使用及び販売に関連する 技術援助	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 上記については、ロイヤリティの対象となる売上高の一定率を受取っております。

6 【研究開発活動】

当企業集団の研究開発活動は、お客様の要望に答えていくことを開発の基本とし、「良いものを、安く、早くつくる」により、以下のとおり新製品の開発、新技術・工法の革新を行っております。なお、当連結会計年度中に発生した研究開発費は3,492千円であります。

(1) 精密鍛造品

シンクロナイザーリングでは、市場ニーズに対応するため、材料・工程の見直しによる低コストな製品や新摩擦方法を含めた、より高性能な製品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、2,935千円であります。

(2) ねじ類

ねじでは、ルートロックスクリューの製作に取り組んでおります。

この製品は、現在流動しているシールロック剤付きのねじに比べ、低コストで締付時相手ねじにダメージを与えることなく弛み止め性能を発揮する特徴があります。

この他、より高性能で低価格の製品の開発に取り組んでおります。

研究開発費の金額は、557千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5（経理の状況）の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

退職給付引当金

当社グループの従業員の退職給付に備えるための退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される割引率、将来の報酬水準、退職率等の前提条件や期待運用収益率に基づいて算出しております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および債務に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の合理的な見積可能期間内の課税所得の見積額を限度として、当該期間内の一時差異等のスケジューリングを行い計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、主要な取引先である自動車メーカーの生産台数の減少に伴い売上が11.9%減少という結果となりました。中でも、精密鍛造品は前年比21.0%減となりました。これは、自動車の輸出が減少したことにより、海外向けの割合が高いマニュアル車で使用するシンクロナイザーリングの売上高が影響を受けた事によるものであります。

営業利益・経常利益・当期純利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ255百万円増の438百万円、経常利益は399百万円増の451百万円、当期純利益は707百万円増の388百万円となりました。これは、一斉休業・時短の実施、全ての経費の更なる節約を進めた結果、取引先自動車メーカーの生産縮小による売上高の減少をカバーし、増益となりました。また、当期純利益については、前連結会計年度においては将来の課税所得が見込めなかったため、繰延税金資産の取り崩しを行い、法人税等調整額を378百万円計上しておりましたが、当連結会計年度においては、将来の課税所得の見積額を限度として一時差異等のスケジューリングの結果に基づいて繰延税金資産の計上を行ない、法人税等調整額を151百万円計上しております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、営業活動により獲得した資金は前連結会計年度に比べ1,493百万円増加し1,800百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益等が増加したことによりです。

投資活動により使用した資金は319百万円となり、前期に比べ741百万円減少いたしました。これは主に、前連結会計年度の有形固定資産取得による支出によるものであります。

財務活動により得られた資金は605百万円となり、前期に比べ215百万円増加いたしました。これは主に、当連結会計年度に長期の借入を行ったことによるものであります。

これらの活動の結果、当連結会計年度末日における現金及び現金同等物は2,107百万円増加し、3,140百万円となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、安全を基本とし品質を第一とする「お客様あつての企業」に徹するために活動を進めます。

お客様のニーズ、環境の変化に対応し、常にお客様に満足していただける製品、サービスの提供を目指します。

また、引き続き経費削減とムダの徹底排除に取り組み、経営体質改善を行い、利益が確実に出せる企業体質を作り上げてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に設備の維持更新のため機械装置で43,282千円、子会社の経営基盤安定のために賃借していた土地を33,030千円で取得したことを含め総額105,281千円であります。

事業の製品別の主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1)精密鍛造品

生産設備の維持更新を目的に、機械装置16,727千円の設備投資を行いました。

(2)ねじ類

生産設備の維持更新を目的に、機械装置26,554千円、子会社の旭鉄工所が賃借いたしておりました工場用地取得33,030千円の設備投資を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	製造製品の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社及び 本社工場 (名古屋市東区)	ねじ類 航空機部品	ねじ製造設備 その他輸送用機器 製造設備	596,461	319,370	32,849 (16,392)	3,929	7,700	960,311	101 (17)
旭工場 (愛知県尾張 旭市)	精密鍛造品	精密鍛造品 製造設備	519,913	1,035,714	152,994 (51,832)	2,449	24,487	1,735,559	194 (60)
美濃工場 (岐阜県美濃市)	ねじ類	ねじ製造 設備	102,427	87,619	336,562 (12,370)		2,238	528,847	17 ()

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	製造製品の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 守山製作所	本社 (名古屋市 守山区)	ねじ類	ねじ製造 設備	8,272	43,046	20,441 (3,874)		399	72,159	14 (7)
株式会社 江南螺子 製作所	本社 (愛知県 江南市)	ねじ類	ねじ製造 設備	14,185	80,657	34,382 (2,125)		473	129,698	22 (2)

(平成22年1月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	製造製品の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
株式会社 旭鉄工所	本社 (愛知県 尾張旭市)	ねじ類	ねじ製造 設備	15,758	20,061	72,750 (1,324)	30,778	637	139,986	18 ()

(3) 在外子会社

(平成21年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	製造製品の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
OSR, INC.	本社 (アメリカ 合衆国イ ンディア ナ州)	ねじ類	ねじ製造 設備	0	29,924	()	47,115	450	77,490	15 (2)
OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED	本社 (インドバ ンガロー ル)	精密 鍛造品	シンクロ ナイザー リング 製造設備		72,717	()		5,590	78,308	29 (7)
OYT CO., LTD	本社 (タイ国ラ ヨン県)	精密 鍛造品	精密鍛造 品製造設 備	26,212	114,652	33,154 (18,304)		11,005	185,024	48 (1)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
2 株式会社守山製作所の土地は、すべて提出会社から賃借しているものであります。
3 OSR, INC.の土地及び工場建物の一部は、RIGHTWAY FASTENERS, INC.から賃借しているものであります。
4 OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA)PRIVATE LIMITEDの土地及び建物は、すべてTOYOTA TECHNO PARK INDIA PRIVATE LIMITEDから賃借しているものであります。
5 上記従業員数の(外書)は、臨時従業員数(パートタイマー及び短期の受入出向社員数)であります。
6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
7 上記のほか、リース契約により使用している設備の主なもの、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	製造製品 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社及び本社工場 (名古屋市東区)	共通	事務用ホスト コンピュータ	10,785	15,889
旭工場 (愛知県尾張旭市)	精密鍛造品	N C 旋盤	13,791	41,784

在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	製造製品 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
OYT CO.,LTD	本社 (タイ国ラヨン県)	精密鍛造品	精密鍛造品 製造設備	10,142	33,806

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当連結会計年度内において、新たに確定した重要な設備の新設はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,052,000
計	28,052,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,659,500	11,659,500	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	11,659,500	11,659,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月30日(注)	350	11,659		1,093,978		757,360

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	10	22	3		1,000	1,044	
所有株式数(単元)		2,102	119	4,375	15		4,823	11,434	225,500
所有株式数の割合(%)		18.38	1.04	38.26	0.13		42.19	100.00	

(注) 自己株式のうち258単元は「個人その他」の欄に、667株は「単元未満株式の状況」欄に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3番2号	1,436	12.32
トヨタ自動車株式会社	豊田市トヨタ町1番地	1,164	9.99
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	549	4.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメント株式会社信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	526	4.51
アイシン・エーアイ株式会社	愛知県西尾市小島町城山1番地	495	4.25
東栄株式会社	名古屋市中区錦二丁目20番8号	454	3.90
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	346	2.97
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	315	2.70
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄三丁目33番13号	295	2.54
イトウ金属株式会社	愛知県日進市大字岩藤新田字七ツ塚23番地	180	1.54
計		5,764	49.44

(注) 上記の表以外に、当社は自己株式258,667株(2.22%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 258,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,176,000	11,176	
単元未満株式	普通株式 225,500		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,659,500		
総株主の議決権		11,176	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式667株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 尾張精機株式会社	名古屋市東区矢田三丁目 16番85号	258,000		258,000	2.21
計		258,000		258,000	2.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,221	1,225,990
当期間における取得自己株式	365	69,968

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	753	128,763		
保有自己株式数	258,667		259,032	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策として位置づけており、自動車業界における受注競争・技術革新に対応した設備投資を行い、新製品・新技術の開発、生産の合理化、品質の向上を図り、企業体質を一層強化して、安定的な配当の継続を基本に、業績に応じて成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき期末配当金を1株につき3.0円とし、中間配当1.5円と合わせて年間配当金は4.5円とすることに決定しました。

当期の内部留保資金につきましては、品質向上・原価低減等の設備投資に充てるとともに、健全で安定した企業体質の強化のために活用し、事業の合理化に努めてまいり所存であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月13日 取締役会決議	17,104	1.5
平成22年5月28日 取締役会決議	34,202	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	690	592	495	363	195
最低(円)	315	451	303	136	145

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	172	166	160	178	178	194
最低(円)	160	146	145	160	164	168

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)によるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		深 水 康 一	昭和24年12月16日生	平成13年4月 (株)東海銀行 豊橋地区母店長兼豊橋支店長 平成14年3月 当社総務本部長 平成14年6月 当社常務取締役 平成21年6月 当社代表取締役社長(現在)		32
取締役会長	経営補佐・渉 外および 航機部担 当	木 村 進 一	昭和23年3月21日生	平成9年6月 当社技術部長 平成12年6月 当社取締役 平成14年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社取締役会長 経営補佐 および渉外 担当 平成22年4月 当社取締役会長 経営補佐・ 渉外および 航機部担当 (現在)		55
取 締 役	旭工場 生 産、技術、品 質担当およ び開発プロ ジェクトリ ーダー	小 川 清	昭和25年4月3日生	平成12年6月 当社技術開発部長兼旭副工場長 平成13年7月 当社旭工場長 平成14年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役 旭工場 生産、 技術、品質担当 および開発 プロジェクト リーダー(旭) (現在)	平成22年6月 から 平成23年6月 まで	20
取 締 役	本社工場生 産、技術、品 質担当・開 発プロジェ クトリー ダーおよび 本社工場長	横 山 克 博	昭和25年8月1日生	平成15年4月 当社本社副工場長 平成18年5月 当社本社工場長 平成18年6月 当社取締役 平成22年4月 当社取締役 本社工場 生産、 技術、品質担当 開発プロジェクト リーダー(本社) および本社工場長 (現在)		10
取 締 役	営業担当	大 迫 利 治	昭和24年4月23日生	平成17年4月 当社営業部長 平成20年4月 当社営業部 担当部長 平成21年4月 当社参与 平成21年6月 当社取締役 営業担当・ 営業部長 平成22年6月 当社取締役 営業担当(現在)		5
常勤監査役		三 宅 大 二	昭和22年9月30日生	平成11年9月 当社総務部長 平成18年4月 当社総務部 担当部長 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	平成20年6月 から 平成24年6月 まで	31
監 査 役		大 竹 雅 司	昭和17年8月25日生	平成7年6月 (株)東海銀行常務取締役 平成12年4月 ミリオン信用保証(株)取締役社長 平成14年6月 御幸ビルディング(株)取締役会長 平成16年6月 カネソウ(株)監査役(現在) 平成16年6月 当社監査役(現在)	平成19年6月 から 平成23年6月 まで	1
監 査 役		須 田 佳 孝	昭和35年1月25日生	昭和58年4月 三菱マテリアル(株)入社 平成17年4月 同社 高機能材料事業部 部長補佐 平成19年10月 同社 桶川製作所 製造部長 平成22年1月 同社 桶川製作所 副所長(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	平成22年6月 から 平成24年6月 まで	
計						154

- (注) 1 監査役大竹雅司及び須田佳孝は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
伊 藤 真 弘	昭和36年11月11日生	平成6年8月 伊藤真弘税理士事務所所長(現在) 平成9年9月 (有)はたやコーポレーション代表取締役(現在) 平成20年6月 当社補欠監査役(現在)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社は、株主・投資家の皆様をはじめとする社会全体に対して経営の透明性を高めるため、公正な経営を実現することを目指しておりますので、業務執行への監視機能、部門間の牽制機能、リスクコントロール機能を適切に行うため、次に述べる体制を採用しております。

取締役および監査役が出席する取締役会を毎月1回開催し、法令で定められた事項のほか、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。また取締役会とは別に、週1回取締役、常勤監査役を含めた役員会を開催し、効率的な業務執行および執行監視を行っております。

また、営業部門・生産部門・技術部門・品質管理部門・総務部門に分かれそれぞれ効率的な牽制を行うとともに、社長直轄の内部統制室が内部統制を評価して、監査役が業務監査と内部統制システムの監視を行っております。

リスク管理体制としては、危機管理委員会で全社的なリスク管理体制を適宜見直し、問題点の把握と改善に努め、取締役は「生産活動に直結する危機管理要領」に基づき管轄する部門のリスクコントロールを行っております。

反社会的勢力による経営活動への関与については、毅然とした態度で臨んでおり、ステークホルダーの皆様は一切ご迷惑をおかけしない対応を取ります。また、総務部を窓口として警察等の外部機関や関連団体との信頼関係の構築および情報交換等の連携を取り、引き続き反社会的勢力の排除を行います。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部統制室を設置し、専任の内部監査人1名が内部統制規程等に従って財務報告に係る内部統制について、重要な事業拠点、業務プロセスを設定して、社長承認を得た内部監査の計画に従い、監査の実施、評価、監査結果を社長へ報告をする事によって、財務報告の信頼性、業務の有効性および効率性を検証しております。

監査役監査については、監査役監査基準、監査役会規則、内部統制システムに係る監査の実施基準等に従い、監査役会（監査役3名）において、監査方針、監査計画、業務分担を定め、取締役会等の重要会議への出席、重要な書類の閲覧、財産状況の調査、職務執行の監査を行い、取締役との定期会合等で監査結果の報告、意見交換をすることにより、相互認識と信頼関係を深めております。

監査部門の相互連携については、内部監査人と監査役および会計監査人とは、定期（年間4回）および必要の都度、情報・意見交換を行い、監査の実効性と効率性を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

大竹雅司は、過去10年以上前に当社の取引先であります株式会社東海銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）の常務取締役をしており、その後数社の代表取締役社長等に就き、会社経営にあたっております。また、提出会社の株式1,000株を所有しております。

町田進は、現在、三菱マテリアル株式会社桶川製作所の技術開発部長であり、三菱マテリアル株式会社と当社とは、仕入取引その他取引があります。

社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割としては、当社の経営に関する外部からの監視および、豊富な経験や知識をもとに中立的・独立的な立場で職務遂行を監視することです。

社外監査役は取締役会のほか、代表取締役と監査役、会計監査人と監査役の会合へ出席し、また内部監査・内部統制部門との連携につきましては主に常勤監査役が各部門との情報交換を行い、その内容を監査役会に報告して協議を行っております。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、上記のことから社外監査役による外部からの経営監視機能が十分機能する体制を整えております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	72,684	62,265			10,419	6
監査役 (社外監査役を除く。)	12,213	11,100			1,113	1
社外監査役	4,963	4,560			403	2

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定については、株主総会において決議することとしております。

基本報酬については、平成7年6月の定時株主総会の決議により、取締役については報酬限度額を月額8,500千円、監査役については月額1,800千円と定めており、その範囲内で、取締役については取締役会にて、監査役については監査役の協議によって決定しております。

退職慰労金については、役員退職慰労金規定に従い引当金繰入額を計上しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式（非上場株式含む）

銘柄数 21銘柄

貸借対照表計上額の合計額 608,687千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱UFJリース(株)	30,000	102,000	取引関係の維持強化のため長期保有
アイシン精機(株)	35,400	99,120	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)中京銀行	310,000	88,350	取引関係の維持強化のため長期保有
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	156,000	54,756	取引関係の維持強化のため長期保有
中央可鍛工業(株)	95,000	36,955	取引関係の維持強化のため長期保有
スズキ(株)	10,500	21,661	取引関係の維持強化のため長期保有
マツダ(株)	58,905	15,492	取引関係の維持強化のため長期保有
あいおい損害保険(株)	28,000	13,496	取引関係の維持強化のため長期保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,200	9,898	取引関係の維持強化のため長期保有
ダイハツ工業(株)	10,000	8,930	取引関係の維持強化のため長期保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額 の合計額	貸借対照表計上額 の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価益の 合計額
非上場株式					
上記以外の株式		133,454	2,656		90,251

会計監査の状況

当社は、監査法人コスモスとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結し、年間監査計画に基づき監査を受け、四半期・期末監査終了後に会計監査人より経営者、監査役へ監査の方法、結果、内部統制などの報告を受けております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は、新開智之、富田昌樹の2名であり、監査法人コスモスに所属し、いずれも継続監査年数は7年を超えておりません。また、当社の監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名、その他4名となっております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会で選任する旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ.自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ.中間配当

当社は、株主へ機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

ハ.剰余金の配当

当社は、会社法第459条第1項に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により行う旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	16,000		11,000	
連結子会社				
計	16,000		11,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度および当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の妥当性を検討の上、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人コスモスにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,838,386	4,023,584
受取手形及び売掛金	1,719,228	2,754,527
商品及び製品	737,250	644,639
仕掛品	374,861	438,365
原材料及び貯蔵品	858,462	757,157
繰延税金資産	6,563	207,629
その他	484,619	128,859
貸倒引当金	35	141
流動資産合計	6,019,336	8,954,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 1,384,010	2 1,282,680
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,462,727	2 1,803,963
土地	2 686,400	2 729,840
リース資産（純額）	72,349	84,273
その他（純額）	83,133	53,538
有形固定資産合計	4 4,688,621	4 3,954,295
無形固定資産	2,616	3,530
投資その他の資産		
投資有価証券	1 573,559	1 752,107
繰延税金資産	17,783	10,761
前払年金費用	479,232	595,509
その他	195,426	161,971
貸倒引当金	11,650	8,850
投資その他の資産合計	1,254,351	1,511,500
固定資産合計	5,945,589	5,469,326
資産合計	11,964,926	14,423,947

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,521,549	2,558,690
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2 455,000	2 729,940
リース債務	18,620	25,705
未払法人税等	93,907	75,918
賞与引当金	271,800	236,353
役員賞与引当金	-	1,100
製品保証引当金	6,000	11,400
未払消費税等	20,070	49,593
未払金	141,209	12,446
未払費用	337,787	382,238
設備関係支払手形	7,600	1,291
その他	12,664	45,148
流動負債合計	2,986,209	4,129,826
固定負債		
長期借入金	2 760,000	2 1,482,940
リース債務	63,919	67,694
繰延税金負債	113,854	225,057
退職給付引当金	36,687	21,350
役員退職慰労引当金	55,151	68,343
固定負債合計	1,029,613	1,865,385
負債合計	4,015,822	5,995,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金	757,360	757,360
利益剰余金	6,330,324	6,684,530
自己株式	81,260	82,246
株主資本合計	8,100,403	8,453,623
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,472	210,611
為替換算調整勘定	273,769	248,870
評価・換算差額等合計	164,296	38,258
少数株主持分	12,997	13,371
純資産合計	7,949,103	8,428,735
負債純資産合計	11,964,926	14,423,947

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,872,600	13,101,577
売上原価	² 13,417,765	² 11,537,211
売上総利益	1,454,835	1,564,366
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 714,184	¹ 618,858
一般管理費	¹ 558,194	¹ 507,114
販売費及び一般管理費合計	1,272,378	1,125,972
営業利益	182,456	438,393
営業外収益		
受取利息	27,827	35,638
受取配当金	13,114	12,477
保険配当金	4,307	6,015
助成金収入	4,938	38,809
雑収入	21,231	27,086
営業外収益合計	71,418	120,028
営業外費用		
支払利息	8,299	39,771
シンジケートローン手数料	-	13,000
障害者雇用納付金	1,100	600
為替差損	189,883	53,099
雑損失	2,854	580
営業外費用合計	202,136	107,051
経常利益	51,738	451,370
特別利益		
前期損益修正益	³ 18,158	³ 14,407
賞与引当金戻入額	18,390	76,216
固定資産売却益	⁴ 111	⁵ 11
製品保証引当金戻入額	7,031	-
役員年金戻入益	25,098	-
投資有価証券売却益	662	-
貸倒引当金戻入額	25	1,580
その他	-	10,074
特別利益合計	69,478	102,290

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
前期損益修正損	-	⁴ 22,556
固定資産売却損	⁵ 9,130	⁶ 2,305
固定資産除却損	⁶ 5,660	⁷ 6,017
減損損失	⁷ 8,192	⁸ 196,392
投資有価証券評価損	975	-
貸倒引当金繰入額	8,850	-
会員権評価損	2,246	-
のれん一括償却額	-	⁹ 62,955
特別損失合計	35,055	290,227
税金等調整前当期純利益	86,162	263,433
法人税、住民税及び事業税	49,996	39,215
法人税等還付税額	11,860	-
法人税等調整額	378,745	151,549
法人税等合計	416,881	112,333
少数株主損失()	11,460	12,766
当期純利益又は当期純損失()	319,259	388,532

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,093,978	1,093,978
当期末残高	1,093,978	1,093,978
資本剰余金		
前期末残高	757,360	757,360
当期末残高	757,360	757,360
利益剰余金		
前期末残高	6,742,053	6,330,324
当期変動額		
剰余金の配当	92,151	34,215
当期純利益又は当期純損失()	319,259	388,532
自己株式の処分	317	111
当期変動額合計	411,728	354,205
当期末残高	6,330,324	6,684,530
自己株式		
前期末残高	52,973	81,260
当期変動額		
自己株式の取得	29,273	1,225
自己株式の処分	986	240
当期変動額合計	28,287	985
当期末残高	81,260	82,246
株主資本合計		
前期末残高	8,540,419	8,100,403
当期変動額		
剰余金の配当	92,151	34,215
当期純利益又は当期純損失()	319,259	388,532
自己株式の取得	29,273	1,225
自己株式の処分	668	128
当期変動額合計	440,016	353,220
当期末残高	8,100,403	8,453,623

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	264,200	109,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154,727	101,138
当期変動額合計	154,727	101,138
当期末残高	109,472	210,611
為替換算調整勘定		
前期末残高	33,086	273,769
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306,855	24,898
当期変動額合計	306,855	24,898
当期末残高	273,769	248,870
評価・換算差額等合計		
前期末残高	297,286	164,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	461,583	126,037
当期変動額合計	461,583	126,037
当期末残高	164,296	38,258
少数株主持分		
前期末残高	36,461	12,997
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,464	373
当期変動額合計	23,464	373
当期末残高	12,997	13,371
純資産合計		
前期末残高	8,874,167	7,949,103
当期変動額		
剰余金の配当	92,151	34,215
当期純利益又は当期純損失（ ）	319,259	388,532
自己株式の取得	29,273	1,225
自己株式の処分	668	128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485,047	126,411
当期変動額合計	925,063	479,631
当期末残高	7,949,103	8,428,735

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	86,162	263,433
減価償却費	794,114	779,950
のれん償却額	-	3,313
減損損失	8,192	196,392
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,824	2,984
賞与引当金の増減額（ は減少）	11,000	35,447
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	700	1,100
製品保証引当金の増減額（ は減少）	113,000	5,400
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,454	15,337
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	30,334	13,191
受取利息及び受取配当金	40,941	48,116
支払利息	8,299	39,771
為替差損益（ は益）	59,503	38,525
有形固定資産売却益	111	11
有形固定資産除売却損	14,791	8,323
投資有価証券売却損益（ は益）	662	-
投資有価証券評価損益（ は益）	975	-
会員権評価損	2,246	-
のれん一括償却額	-	62,955
売上債権の増減額（ は増加）	2,116,209	1,020,650
たな卸資産の増減額（ は増加）	200,102	182,765
仕入債務の増減額（ は減少）	1,799,179	1,029,890
未払消費税等の増減額（ は減少）	52,961	28,169
前払年金費用の増減額（ は増加）	114,852	116,277
その他の資産の増減額（ は増加）	185,912	374,974
その他の負債の増減額（ は減少）	189,037	124,261
小計	718,892	1,836,542
利息及び配当金の受取額	40,941	44,909
利息の支払額	6,652	27,977
法人税等の支払額	446,254	52,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,927	1,800,552

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	805,995	892,586
定期預金の払戻による収入	678,774	815,020
有形固定資産の取得による支出	930,954	273,874
有形固定資産の売却による収入	1,442	99
無形固定資産の取得による支出	-	817
投資有価証券の取得による支出	899	8,560
投資有価証券の売却による収入	1,129	-
貸付けによる支出	6,000	5,000
貸付金の回収による収入	7,681	5,680
その他の支出	52,401	16,524
その他の収入	46,285	57,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,060,937	319,146
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	100,000
短期借入金の返済による支出	200,000	238,840
長期借入れによる収入	900,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	378,600	720,841
自己株式の売却による収入	668	128
自己株式の取得による支出	29,273	1,225
少数株主からの払込みによる収入	-	26,600
リース債務の返済による支出	10,190	25,055
配当金の支払額	91,998	35,003
財務活動によるキャッシュ・フロー	390,606	605,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,031	17,572
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	490,434	2,104,740
現金及び現金同等物の期首残高	1,522,826	1,032,391
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	2,891
現金及び現金同等物の期末残高	1,032,391	3,140,022

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社の数は5社で全て連結の対象にしております。 当該子会社は、株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、OSR, INC., OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED, OYT CO., LTD.であります。	子会社の数は6社で全て連結の対象にしております。 当該子会社は、株式会社守山製作所、株式会社江南螺子製作所、株式会社旭鉄工所、OSR, INC., OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED, OYT CO., LTD.であります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社はありませんので持分法の適用はありません。 持分法を適用していない関連会社(東海時計商事株式会社)は、連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、OSR, INC., OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED及びOYT CO., LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、OSR, INC., OWARI PRECISION PRODUCTS (INDIA) PRIVATE LIMITED及びOYT CO., LTD.の決算日は、12月31日であり、第2四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めた株式会社旭鉄工所の決算日は1月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 株式会社旭鉄工所については、貸借対照表については1月31日を、損益計算書については第3、第4四半期会計期間を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 製品及び仕掛品 商品 原材料 貯蔵品	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 評価基準は原価法(収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げ方法) 売価還元法による原価法 最終仕入原価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)」を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産</p> <p>無形固定資産 リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産</p>	<p>当社および国内連結子会社については定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） また、在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 13年～31年 機械装置及び運搬具 4年～10年 当社および国内連結子会社については、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、耐用年数を4～13年としておりましたが、税制改正を契機とし見直しを行った結果4～10年に変更いたしました。 当該変更に伴い、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ80,087千円減少しております。 定額法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>賞与引当金</p> <p>役員賞与引当金</p>	<p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度は支払の予定がないため計上しておりません。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
製品保証引当金	今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。	同左
退職給付引当金	従業員からの退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
役員退職慰労引当金	役員からの退職金支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の100%相当額を計上しております。	同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法		
ヘッジ会計の方法	金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金に係る金利変動	同左
ヘッジ方針	リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。	同左
ヘッジ有効性評価の方法	当社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)
当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。この変更が当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ677,563千円、464,139千円、690,727千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券	9,600千円	9,600千円
2 担保に供している資産 (1) 工場財団 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 合計 上記に対する債務 1年内 返済予定の長期借入金 長期借入金 (2) 土地 上記に対する債務 割引手形	629,384千円 1,872,733千円 161,705千円 2,663,824千円 295,000千円 320,000千円 10,826千円 千円	576,098千円 1,441,910千円 161,705千円 2,179,714千円 405,000千円 985,000千円 千円 千円
3 債務保証 借入債務 合克薩斯精工(嘉興)有限公司	117,694千円	70,366千円
4 有形固定資産の減価償却累計額	15,771,659千円	16,689,510千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <p> 給与・賞与手当 244,412千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 33,380千円</p> <p> 退職給付費用 14,773千円</p> <p> 荷造運賃 248,172千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p> 役員報酬 97,646千円</p> <p> 給与・賞与手当 169,326千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 38,433千円</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 11,418千円</p> <p> 退職給付費用 7,427千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <p>(1) 販売費</p> <p> 給与・賞与手当 204,239千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 30,180千円</p> <p> 退職給付費用 13,556千円</p> <p> 荷造運賃 219,442千円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p> 役員報酬 88,328千円</p> <p> 給与・賞与手当 165,002千円</p> <p> 賞与引当金繰入額 17,604千円</p> <p> 役員退職慰労引当金繰入額 13,335千円</p> <p> 退職給付費用 6,851千円</p> <p> 役員賞与引当金繰入額 1,100千円</p>
<p>2 当期製造費用に含まれている研究開発費 3,445千円</p>	<p>2 当期製造費用に含まれている研究開発費 3,492千円</p>
<p>3 前期損益修正益 減価償却費過大計上修正 18,158千円</p>	<p>3 前期損益修正益の内訳</p> <p> 部分品費過大計上 13,856千円</p> <p> その他 550千円</p>
	<p>4 前期損益修正損の内訳</p> <p> 減価償却費過少計上 4,605千円</p> <p> 過年度分退職給付費用 2,866千円</p> <p> 過年度分借入金利息 3,039千円</p> <p> 過年度分ロイヤリティ 3,901千円</p> <p> 過年度分技術支援料 6,153千円</p> <p> その他 1,992千円</p>
<p>4 固定資産売却益の内訳</p> <p> 機械装置及び運搬具 111千円</p>	<p>5 固定資産売却益の内訳</p> <p> 機械装置及び運搬具 11千円</p>
<p>5 固定資産売却損の内訳</p> <p> 機械装置及び運搬具 9,130千円</p>	<p>6 固定資産売却損の内訳</p> <p> 機械装置及び運搬具 1,931千円</p> <p> その他 373千円</p>
<p>6 固定資産除却損の内訳</p> <p> 機械装置及び運搬具 1,601千円</p> <p> その他 4,058千円</p>	<p>7 固定資産除却損の内訳</p> <p> 建物 1,390千円</p> <p> 機械装置及び運搬具 2,680千円</p> <p> その他 1,946千円</p>
<p>7 減損損失</p> <p> 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p> 場所：愛知県 尾張旭市</p> <p> 用途：精密鍛造品加工設備</p> <p> 種類：その他</p> <p> 当社グループは、製品区分および連結子会社を一つの単位として資産をグループ化しております。</p> <p> 一般鍛造品につきましては、連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（8,192千円）として特別損失に計上しました。</p> <p> なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価についてはスクラップ評価額にて算定しております。</p>	<p>8 減損損失</p> <p> 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p> 場所：タイ国ラヨン県</p> <p> 用途：精密鍛造品加工設備</p> <p> 種類：建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他、無形固定資産</p> <p> 当社グループは、製品区分および連結子会社を一つの単位として資産をグループ化しております。</p> <p> 連結子会社であるOYT CO.,LTD.につきましては、2期連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（196,392千円）として特別損失に計上しました。</p> <p> 減損損失の内訳は、建物及び構築物28,083千円、機械装置及び運搬具122,834千円、土地33,154千円、その他11,790千円、無形固定資産529千円であります。</p> <p> なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	9 のれん一括償却額 のれん一括償却額は、当社の個別財務諸表上、子会社株式(株旭鉄工所)の評価減を行ったことにより、同社に係るのれんを一括償却したものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	11,659,500			11,659,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	126,673	127,967	2,441	252,199

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 116,000株

単元未満株式の買取りによる増加 11,967株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 2,441株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	57,664	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	34,487	3	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17,110	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	11,659,500			11,659,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	252,199	7,221	753	258,667

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,221株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 753株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	17,110	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	17,104	1.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	34,202	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係			現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係		
(平成21年 3月31日)			(平成22年 3月31日)		
	期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)		期末残高 (千円)	左記の内現金 及び現金同等 物(千円)
現金及び預金残高	1,838,386	1,032,391	現金及び預金残高	4,023,584	3,140,022
短期借入金勘定	555,000		現金及び現金同等物		3,140,022
現金及び現金同等物 期末残高		1,032,391	期末残高		
(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金 同等物の差額は、預金期間が3か月を超える定 期預金によるものであります。			(注) 現金及び預金残高の期末残高と現金及び現金 同等物の差額は、預金期間が3か月を超える定 期預金によるものであります。		

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 当社の旭工場で使用する特別高圧電圧用中央監視装置(機械及び装置)及び当社の本社の技術1課で使用する図面管理システム(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>121,182</td> <td>62,272</td> <td>58,909</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>65,181</td> <td>33,082</td> <td>32,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,438</td> <td>40,300</td> <td>35,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,801</td> <td>135,656</td> <td>126,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,638千円 1年超 85,261千円 合計 127,899千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 48,752千円 減価償却費相当額 46,770千円 支払利息相当額 2,784千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,158千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,248千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	121,182	62,272	58,909	工具、器具及び備品	65,181	33,082	32,098	その他	75,438	40,300	35,137	合計	261,801	135,656	126,144	1年内	12,089千円	1年超	24,158千円	合計	36,248千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>116,733</td> <td>73,070</td> <td>43,662</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>65,181</td> <td>45,972</td> <td>19,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71,852</td> <td>51,264</td> <td>20,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,766</td> <td>170,307</td> <td>83,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,609千円 1年超 43,651千円 合計 85,261千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 44,495千円 減価償却費相当額 42,685千円 支払利息相当額 1,857千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損会計について) 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,096千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,723千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,819千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	116,733	73,070	43,662	工具、器具及び備品	65,181	45,972	19,208	その他	71,852	51,264	20,587	合計	253,766	170,307	83,458	1年内	12,096千円	1年超	24,723千円	合計	36,819千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	121,182	62,272	58,909																																																		
工具、器具及び備品	65,181	33,082	32,098																																																		
その他	75,438	40,300	35,137																																																		
合計	261,801	135,656	126,144																																																		
1年内	12,089千円																																																				
1年超	24,158千円																																																				
合計	36,248千円																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																		
機械装置及び運搬具	116,733	73,070	43,662																																																		
工具、器具及び備品	65,181	45,972	19,208																																																		
その他	71,852	51,264	20,587																																																		
合計	253,766	170,307	83,458																																																		
1年内	12,096千円																																																				
1年超	24,723千円																																																				
合計	36,819千円																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、契約事項管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

借入金に係る金利変動をリスクヘッジするために金利スワップをヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い国内の銀行を取引相手として行っており、信用リスクはないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引については、長期借入金は稟議事項になっており、それに伴うデリバティブ取引の締結等は稟議決裁により行われ、取引の実行及び管理は総務部が行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注1)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,023,584	4,023,584	
(2) 受取手形及び売掛金	2,754,527	2,754,527	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	596,021	596,021	
資産計	7,374,132	7,374,132	
(1) 支払手形及び買掛金	2,558,690	2,558,690	
(2) 長期借入金	2,212,880	2,240,750	27,870
1年内返済予定の長期借入金	729,940		
長期借入金	1,482,940		
負債計	4,771,570	4,799,441	27,870
デリバティブ取引			

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、(下記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります(上記(2)参照)。

(注1)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	156,086

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,023,584			
受取手形及び売掛金	2,695,332	59,195		
合計	6,718,916	59,195		

(注3)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金		603,040	397,520	393,380	89,000	
合計		603,040	397,520	393,380	89,000	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

(単位:千円)

区分	取得原価	連結決算日における連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	209,343	409,663	200,320
債券			
その他			
小計	209,343	409,663	200,320
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	209,343	409,663	200,320

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について975千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	154,295

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	596,021	217,903	378,117
債券			
その他			
小計	596,021	217,903	378,117
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	596,021	217,903	378,117

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・利用目的及び取組方針

当社は、変動金利の借入金を固定金利に変換し、将来の金利上昇による利息負担額を軽減する目的で、長期借入金を対象とした金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金に係る金利変動

ヘッジ方針

借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

当社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、有効性評価を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引については、将来の金利変動によるリスクを有しております。

当社は、取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい特殊な取引は利用していません。

当社は、信用度の高い国内の銀行を取引相手としてデリバティブ取引を行っており、信用リスクはないと判断しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

長期借入金は、稟議規定における稟議事項になっておりますので、それに伴うスワップ契約の締結等は稟議決裁により行われ、取引の実行及び管理は総務部が行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが特例処理を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,900,000	1,185,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

適格退職年金：退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用しております。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、当社は原則法を採用し、連結子会社は簡便法を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務	1,195,039 千円	1,155,408 千円
(2) 年金資産	290,703	403,847
(3) 退職給付信託資産	970,252	1,102,399
(4) 未積立退職給付債務 ((1)+(2)+(3))	65,916	350,838
(5) 未認識数理計算上の差異	376,627	223,321
(6) 連結貸借対照表計上額純額 ((4)+(5))	442,544	574,159
(7) 前払年金費用	479,232	595,509
(8) 退職給付引当金	36,687	21,350

3 退職給付費用に関する事項

退職給付費用	142,176	118,819
(1) 勤務費用	107,172	98,407
(2) 利息費用	22,212	21,386
(3) 期待運用収益	4,558	5,746
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	17,348	5,108

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	2.0 %	2.0 %
(3) 期待運用収益率	2.0 %	2.0 %
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

各連結会計年度発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしております。

同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	169,529千円	15,652千円
たな卸資産評価損	43,955千円	67,855千円
固定資産除却損	11,836千円	10,042千円
少額固定資産	20,226千円	18,923千円
子会社欠損金	225,390千円	291,677千円
未払事業税	1,276千円	3,671千円
賞与引当金	123,082千円	106,020千円
退職給付引当金	14,797千円	7,298千円
役員退職慰労引当金	21,976千円	27,020千円
未払退職金	千円	7,191千円
減損損失	29,122千円	23,132千円
製品保証引当金	2,433千円	4,622千円
その他	22,243千円	19,610千円
繰延税金資産小計	685,870千円	602,719千円
評価性引当額	629,983千円	353,946千円
繰延税金資産合計	55,886千円	248,772千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券		
評価差額金	74,700千円	143,549千円
固定資産圧縮積立金	16,155千円	14,988千円
前払年金費用	53,495千円	95,264千円
その他	1,042千円	1,636千円
繰延税金負債合計	145,394千円	255,438千円
繰延税金資産(負債)の純額	89,507千円	6,665千円
繰延税金資産の純額が含まれる連結貸借対照表の項目		
流動資産 繰延税金資産	6,563千円	207,629千円
固定資産 繰延税金資産	17,783千円	10,761千円
固定負債 繰延税金負債	113,854千円	225,057千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率(調整)	40.56%	40.55%
住民税均等割	7.16	2.48
評価性引当額の増減	494.40	84.10
修正申告による影響	13.76	
海外子会社の税率差異	8.46	0.42
受取配当等永久に益金に算入されない項目	10.43	1.89
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.50	0.70
未達取引による影響	47.79	0.27
その他	1.73	0.23
税効果会計適用後の法人税等の負担率	483.83	42.64

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用)

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社旭鉄工所

事業の内容 ねじの製造、加工及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、かねてよりねじの取引先としてお互いに補完の関係にあった株式会社旭鉄工所より経営支援要請を受けており、その一環として財務体質強化のための増資を引き受けることにいたしました。

お互いの独自技術を補完し、両社の更なる発展を目指します。

(3) 企業結合日

平成21年9月3日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社旭鉄工所

(6) 取得した議決権比率

81.74%

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年8月1日から平成22年1月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社旭鉄工所の株式 122,400千円

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 66,269千円

(2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

但し、当連結会計年度において、提出会社の個別財務諸表上子会社株式(株旭鉄工所)の評価減を行ったことにより、一括償却しております。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	61,286千円
固定資産	78,996千円
資産合計	140,282千円
流動負債	57,800千円
固定負債	202,529千円
負債合計	260,329千円

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	27,182千円
営業損失()	36,094千円
経常損失()	35,613千円
税金等調整前当期純損失()	35,589千円
当期純損失()	35,625千円
1株当たり当期純損失()	3.12円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において自動車等の輸送用機器部品に係る売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	米国	インド	タイ	計
海外売上高	623,545	217,978	661,436	1,502,959
連結売上高				14,872,600
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	4.2	1.5	4.4	10.1

(注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当連結会計年度において海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	三菱マテリアル(株)	東京都千代田区	119,457	非鉄金属セメント製品他の製造販売	(被所有)直接12.8	材料の仕入	シンクロナイザーリング材料の仕入(注1)	2,867,014	買掛金	235,537
	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	397,049	自動車および同部品等の製造販売	(被所有)直接10.4	当社製品の販売	当社製品の販売(注2)	2,172,239	売掛金	158,896

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格については、提示された見積書に対して市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定しております。

(注2) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注4)	科目	期末残高 (千円)
法人主要 株主	トヨタ 自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車および 同部品等の製 造販売	(被所有) 直接10.4	当社製品の 販売	当社製品の販 売 (注1)	2,055,194	売掛金	243,345
法人主要株 主が議決権 の過半数を 所有してい る会社(当 該会社の子 会社を含 む)	菱光産業 (株) (注2)	東京都中 央区	393	非鉄金属地 金、金属加工 品、電子材料 その他の売買 並びに輸出入	なし	材料の仕入	シンクロナイ ザーリング材 料の仕入 (注3)	1,911,644	買掛金	756,776

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格については、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。
(注2) 当社の主要株主である三菱マテリアル㈱が議決権の100%を直接保有している子会社であります。
(注3) 価格については、提示された見積書に対して市場実勢を勘案し、金額の妥当性を判断した上で決定してあります。
(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めてあります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	695.70円	738.14円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	27.82円	34.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(千円)	7,949,103	8,428,735
普通株式に係る純資産額(千円)	7,936,106	8,415,364
差額の内訳(千円) 少数株主持分	12,997	13,371
普通株式の発行済株式数(千株)	11,659	11,659
普通株式の自己株式数(千株)	252	258
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	11,407	11,400

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	319,259	388,532
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	319,259	388,532
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000			
1年以内に返済予定の長期借入金	455,000	729,940	1.69	
1年以内に返済予定のリース債務	18,620	25,705		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	760,000	1,482,940	1.83	平成23.1.6 ~ 平成26.6.30
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	63,919	67,694		平成23.8.8 ~ 平成27.10.9
その他有利子負債				
合計	1,397,539	2,306,280		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	603,040	397,520	393,380	89,000
リース債務	29,507	23,139	6,306	5,512

(注) 「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	第2四半期 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	第3四半期 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	第4四半期 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高 (千円)	2,623,967	3,221,022	3,539,078	3,717,509
税金等調整前 四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	54,862	34,633	199,215	25,278
四半期純利益 (千円)	44,316	20,576	178,418	145,220
1株当たり 四半期純利益 (円)	3.89	1.80	15.65	12.74

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,576	2,530,300
受取手形	212,796	281,441
売掛金	4 1,859,113	4 2,672,150
商品及び製品	501,408	505,758
仕掛品	348,936	403,325
原材料及び貯蔵品	579,942	581,039
前払費用	27,591	20,788
繰延税金資産	-	198,399
立替金	4 8,406	4 4,948
未収入金	4 129,176	4 83,454
関係会社短期貸付金	171,632	250,608
その他	11,765	8,202
貸倒引当金	-	106,529
流動資産合計	4,465,348	7,433,888
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 1,283,426	1 1,188,987
構築物（純額）	34,564	29,814
機械及び装置（純額）	1 1,872,733	1 1,441,910
車両運搬具（純額）	702	794
工具、器具及び備品（純額）	43,216	34,428
土地	1 549,462	1 549,462
リース資産（純額）	9,456	6,378
建設仮勘定	2,620	-
有形固定資産合計	3 3,796,183	3 3,251,777
無形固定資産		
投資その他の資産	2,235	2,225
投資有価証券	571,194	749,741
関係会社株式	1,072,291	799,474
出資金	963	425
従業員に対する長期貸付金	10,517	10,527
関係会社長期貸付金	376,031	276,833
長期前払費用	-	4,650
前払年金費用	479,232	595,509
その他	87,965	100,670
貸倒引当金	11,650	37,444
投資その他の資産合計	2,586,545	2,500,389
固定資産合計	6,384,964	5,754,392
資産合計	10,850,312	13,188,280

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	153,915	222,511
買掛金	4 1,284,290	4 2,496,192
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 455,000	1 712,000
リース債務	3,231	3,231
未払金	139,729	5,155
未払費用	315,052	348,460
未払法人税等	5,008	10,067
未払消費税等	17,416	41,881
預り金	17,124	40,752
賞与引当金	260,450	219,200
製品保証引当金	6,000	11,400
設備関係支払手形	1,720	541
流動負債合計	2,758,941	4,111,394
固定負債		
長期借入金	1 760,000	1 1,465,000
リース債務	6,697	3,465
繰延税金負債	113,854	225,057
役員退職慰労引当金	53,370	65,306
固定負債合計	933,922	1,758,829
負債合計	3,692,863	5,870,224
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,093,978	1,093,978
資本剰余金		
資本準備金	757,360	757,360
資本剰余金合計	757,360	757,360
利益剰余金		
利益準備金	209,279	209,279
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	23,676	21,975
別途積立金	3,828,000	3,828,000
繰越利益剰余金	1,216,941	1,279,096
利益剰余金合計	5,277,897	5,338,351
自己株式	81,260	82,246
株主資本合計	7,047,976	7,107,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,472	210,611
評価・換算差額等合計	109,472	210,611
純資産合計	7,157,449	7,318,056
負債純資産合計	10,850,312	13,188,280

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	13,482,128	11,755,605
商品売上高	523,302	553,755
売上高合計	14,005,430	12,309,361
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	468,042	482,453
当期製品製造原価	² 12,472,653	² 10,509,806
合計	12,940,696	10,992,259
製品期末たな卸高	482,453	486,665
製品売上原価	12,458,242	10,505,594
商品売上原価		
商品期首たな卸高	21,224	18,954
当期商品仕入高	425,565	457,574
合計	446,789	476,528
商品期末たな卸高	18,954	19,092
商品売上原価	427,835	457,435
売上原価合計	12,886,078	10,963,030
売上総利益	1,119,352	1,346,330
販売費及び一般管理費		
販売費	¹ 699,499	¹ 603,074
一般管理費	¹ 422,381	¹ 351,272
販売費及び一般管理費合計	1,121,881	954,347
営業利益又は営業損失()	2,528	391,983
営業外収益		
受取利息	³ 21,417	³ 23,713
有価証券利息	58	-
受取配当金	17,009	16,197
受取賃貸料	³ 24,411	³ 24,360
保険配当金	4,307	3,847
助成金収入	-	32,347
雑収入	20,045	12,766
営業外収益合計	87,250	113,231
営業外費用		
支払利息	8,353	36,039
障害者雇用納付金	1,100	600
為替差損	93,987	66,605
シンジケートローン手数料	-	13,000
雑損失	2,835	592
営業外費用合計	106,276	116,836
経常利益又は経常損失()	21,553	388,379

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	-	4 13,856
賞与引当金戻入額	18,390	76,216
固定資産売却益	-	6 11
製品保証引当金戻入額	7,031	-
役員年金戻入益	25,098	-
投資有価証券売却益	662	-
貸倒引当金戻入額	-	1,482
その他	-	9,865
特別利益合計	51,183	101,433
特別損失		
前期損益修正損	-	5 4,605
固定資産売却損	4 8,354	7 2,050
固定資産除却損	5 4,665	8 5,032
減損損失	6 8,192	-
投資有価証券評価損	975	-
貸倒引当金繰入額	8,850	135,123
会員権評価損	2,246	-
関係会社株式評価損	-	395,217
特別損失合計	33,285	542,028
税引前当期純損失()	3,655	52,216
法人税、住民税及び事業税	9,448	9,047
法人税等還付税額	11,860	-
法人税等調整額	368,577	156,044
法人税等合計	366,165	146,997
当期純利益又は当期純損失()	369,820	94,781

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,252,880	57.5	6,185,689	57.3
労務費		2,133,382	16.9	1,682,220	15.6
経費		3,234,897	25.6	2,927,718	27.1
当期総製造費用		12,621,160	100.0	10,795,628	100.0
期首仕掛品たな卸高		438,104		348,936	
合計		13,059,264		11,144,565	
社内振替高	2	237,674		231,434	
期末仕掛品たな卸高		348,936		403,325	
当期製品製造原価		12,472,653		10,509,806	

(注) 1 経費のうち主たるものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
外注加工費	1,173,081千円	1,194,865千円
減価償却費	610,799千円	578,590千円

- 社内振替高は主として自家製工具の「工具、器具及び備品」及び「貯蔵品」勘定への振り替えであります。
- 当社の採用しております原価計算方法は部門別単純総合原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,093,978	1,093,978
当期末残高	1,093,978	1,093,978
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	757,360	757,360
当期末残高	757,360	757,360
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	209,279	209,279
当期末残高	209,279	209,279
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	25,513	23,676
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,836	1,700
当期変動額合計	1,836	1,700
当期末残高	23,676	21,975
別途積立金		
前期末残高	3,828,000	3,828,000
当期末残高	3,828,000	3,828,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,677,394	1,216,941
当期変動額		
剰余金の配当	92,151	34,215
当期純利益又は当期純損失()	369,820	94,781
固定資産圧縮積立金の取崩	1,836	1,700
自己株式の処分	317	111
当期変動額合計	460,453	62,154
当期末残高	1,216,941	1,279,096
利益剰余金合計		
前期末残高	5,740,187	5,277,897
当期変動額		
剰余金の配当	92,151	34,215
当期純利益又は当期純損失()	369,820	94,781
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
自己株式の処分	317	111
当期変動額合計	462,290	60,453
当期末残高	5,277,897	5,338,351

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	52,973	81,260
当期変動額		
自己株式の取得	29,273	1,225
自己株式の処分	986	240
当期変動額合計	28,287	985
当期末残高	81,260	82,246
株主資本合計		
前期末残高	7,538,553	7,047,976
当期変動額		
剰余金の配当	92,151	34,215
当期純利益又は当期純損失()	369,820	94,781
自己株式の取得	29,273	1,225
自己株式の処分	668	128
当期変動額合計	490,577	59,468
当期末残高	7,047,976	7,107,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	264,200	109,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,727	101,138
当期変動額合計	154,727	101,138
当期末残高	109,472	210,611
評価・換算差額等合計		
前期末残高	264,200	109,472
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,727	101,138
当期変動額合計	154,727	101,138
当期末残高	109,472	210,611
純資産合計		
前期末残高	7,802,753	7,157,449
当期変動額		
剰余金の配当	92,151	34,215
当期純利益又は当期純損失()	369,820	94,781
自己株式の取得	29,273	1,225
自己株式の処分	668	128
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154,727	101,138
当期変動額合計	645,304	160,607
当期末残高	7,157,449	7,318,056

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 製品及び仕掛品 (2) 商品 (3) 原材料 (4) 貯蔵品</p>	<p>評価基準は原価法(収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法) 売価還元法による原価法 最終仕入原価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法 (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。 なお、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益への影響は軽微であります。</p>	<p>同左 同左 同左 同左 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産</p>	<p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年～31年 機械及び装置 9年～10年</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 無形固定資産 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	(追加情報) 当社の機械装置については、従来耐用年数を10～13年としておりましたが、税制改正を契機とし見直しを行った結果9年～10年に変更しました。 これにより営業損益、経常損益及び税引前当期純損益はそれぞれ80,087千円減少しております。 定額法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左 同左
4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 役員賞与引当金 (4) 製品保証引当金 (5) 退職給付引当金 (6) 役員退職慰労引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度は支払の予定がないため、計上しておりません。 今後必要と見込まれる保証費用の支払に備えるため、売上高に対する保証費用の発生率に基づいて算定した金額を繰り入れております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により按分した額を、それぞれ発生した事業年度から費用処理することとしております。 役員の退職金支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%相当額を計上しております。	同左 同左 同左 同左 同左 (会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ方針 ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップ取引については、特例処理を行っております。 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金に係る金利変動 リスク管理方針に基づき、借入金に係る金利変動をリスクヘッジしております。 当社の採用しているヘッジ会計の方法は、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。	同左 同左 同左 同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

【重要な会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース取引に関する会計基準	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

【表示方法の変更】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
商品及び製品 原材料及び貯蔵品	<p>(貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、表示しておりました「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度の商品は18,954千円、製品は482,453千円、原材料は275,238千円、貯蔵品は304,704千円であります。</p>	
関係会社短期貸付金	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社短期貸付金」は69,763千円であります。</p>	
助成金収入		<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「助成金収入」は5,255千円であります。</p>

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 担保に供している資産		
(1) 工場財団		
建物	629,384千円	576,098千円
機械及び装置	1,872,733千円	1,441,910千円
土地	161,705千円	161,705千円
合計	2,663,824千円	2,179,714千円
上記に対する債務		
1年内		
返済予定の長期借入金	295,000千円	405,000千円
長期借入金	320,000千円	985,000千円
(2) 土地	10,826千円	千円
上記に対する債務		
関係会社(榊守山製作所) の割引手形	千円	千円
2 債務保証		
借入債務		
合克薩斯精工(嘉興) 有限公司	117,694千円	70,366千円
3 有形固定資産の減価償却累計額	14,165,611千円	14,590,501千円
4 関係会社に係る注記		
流動資産		
売掛金	497,000千円	402,503千円
立替金	8,406千円	4,963千円
未収入金	20,098千円	16,211千円
流動負債		
買掛金	201,027千円	414,227千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 販売費 給与・賞与手当 244,412千円 賞与引当金繰入額 33,380千円 退職給付費用 14,773千円 荷造運賃 234,746千円 減価償却費 11,933千円 (2) 一般管理費 役員報酬 85,820千円 給与・賞与手当 108,604千円 賞与引当金繰入額 32,000千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,820千円 退職給付費用 6,942千円 事務費 61,200千円 減価償却費 3,280千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 (1) 販売費 給与・賞与手当 204,239千円 賞与引当金繰入額 30,180千円 退職給付費用 13,556千円 荷造運賃 205,556千円 減価償却費 10,508千円 (2) 一般管理費 役員報酬 77,925千円 給与・賞与手当 92,004千円 賞与引当金繰入額 14,320千円 役員退職慰労引当金繰入額 11,936千円 退職給付費用 6,286千円 事務費 57,114千円 減価償却費 2,977千円
2 当期製造費用に含まれている研究開発費 3,445千円	2 当期製造費用に含まれている研究開発費 3,492千円
3 関係会社に係る注記 賃借料 24,360千円 貸付金利息 19,975千円	3 関係会社に係る注記 賃借料 24,360千円 貸付金利息 21,174千円
	4 前期損益修正益の内訳 部分品費過大計上修正 13,856千円
	5 前期損益修正損の内訳 減価償却費過大計上修正 4,605千円
	6 固定資産売却益の内訳 機械及び装置 11千円
4 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 8,354千円	7 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1,676千円 工具、器具及び備品 373千円
5 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 593千円 車両運搬具 61千円 工具、器具及び備品 4,011千円	8 固定資産除却損の内訳 建物 1,379千円 機械及び装置 1,729千円 工具、器具及び備品 1,922千円
6 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所：愛知県尾張旭市 用途：一般鍛造品加工設備 種類：工具、器具及び備品 当社は、製品区分を一つの単位として資産をグループ化しております。 一般鍛造品につきましては、連続して営業利益が赤字であり、今後回復の兆しも見込まれないことから、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,192千円)として特別損失に計上しました。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価についてはスクラップ評価額にて算定しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	126,673	127,967	2,441	252,199

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 116,000 株
単元未満株式の買取りによる増加 11,967 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 2,441 株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	252,199	7,221	753	258,667

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,221株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売却による減少 753株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 旭工場で使用する特別高圧電圧用中央監視装置 (機械及び装置)及び本社の技術1課で使用する 図面管理システム(工具、器具及び備品)であり ます。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の うち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前の リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理によっており、その内容は次の とおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>108,000</td> <td>53,250</td> <td>54,750</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,182</td> <td>9,022</td> <td>4,159</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>65,181</td> <td>33,082</td> <td>32,098</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>75,438</td> <td>40,300</td> <td>35,137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,801</td> <td>135,656</td> <td>126,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 42,638千円 1年超 85,261千円 合計 127,899千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 48,752千円 減価償却費相当額 46,770千円 支払利息相当額 2,784千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p> <p>(減損会計について) リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	108,000	53,250	54,750	車両運搬具	13,182	9,022	4,159	工具、器具 及び備品	65,181	33,082	32,098	その他	75,438	40,300	35,137	合計	261,801	135,656	126,144	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び 装置</td> <td>108,000</td> <td>66,750</td> <td>41,250</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,733</td> <td>6,320</td> <td>2,412</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>65,181</td> <td>45,972</td> <td>19,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>71,852</td> <td>51,264</td> <td>20,587</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>253,766</td> <td>170,307</td> <td>83,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 41,609千円 1年超 43,651千円 合計 85,261千円</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額 支払リース料 44,495千円 減価償却費相当額 42,685千円 支払利息相当額 1,857千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損会計について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び 装置	108,000	66,750	41,250	車両運搬具	8,733	6,320	2,412	工具、器具 及び備品	65,181	45,972	19,208	その他	71,852	51,264	20,587	合計	253,766	170,307	83,458
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び 装置	108,000	53,250	54,750																																														
車両運搬具	13,182	9,022	4,159																																														
工具、器具 及び備品	65,181	33,082	32,098																																														
その他	75,438	40,300	35,137																																														
合計	261,801	135,656	126,144																																														
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
機械及び 装置	108,000	66,750	41,250																																														
車両運搬具	8,733	6,320	2,412																																														
工具、器具 及び備品	65,181	45,972	19,208																																														
その他	71,852	51,264	20,587																																														
合計	253,766	170,307	83,458																																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	799,474
(2) 関連会社株式	
計	799,474

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

子会社株式につきましては、関係会社株式評価損として395,217千円計上しております。

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金	169,529千円	15,652千円
たな卸資産評価損	43,955千円	67,855千円
固定資産除却損	8,850千円	6,578千円
少額固定資産	20,226千円	18,923千円
関係会社株式評価損	165,656千円	325,876千円
未払事業税	1,276千円	2,866千円
賞与引当金	118,204千円	99,971千円
役員退職慰労引当金	21,646千円	26,481千円
未払退職金	千円	7,191千円
減損損失	29,122千円	23,132千円
製品保証引当金	2,433千円	4,622千円
貸倒引当金	千円	58,381千円
その他	24,624千円	11,550千円
繰延税金資産小計	605,526千円	669,083千円
評価性引当額	569,920千円	441,939千円
繰延税金資産合計	35,606千円	227,144千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券 評価差額金	74,700千円	143,549千円
固定資産圧縮積立金	16,155千円	14,988千円
前払年金費用	53,495千円	95,264千円
その他	5,108千円	千円
繰延税金負債合計	149,461千円	253,802千円
繰延税金資産(負債) の純額	113,854千円	26,658千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担額との差異の原因となった主な項目別の内訳		
	当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	627.44円	641.89円
1株当たり当期純利益又は 当期純損失()	32.23円	8.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額については、潜在株式が存 在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,157,449	7,318,056
普通株式に係る純資産額(千円)	7,157,449	7,318,056
普通株式の発行済株式数(千株)	11,659	11,659
普通株式の自己株式数(千株)	252	258
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株)	11,407	11,400

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は 当期純損失()(千円)	369,820	94,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	369,820	94,781
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,475	11,403

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
1 合克薩斯精工(嘉興)有限公司	1	139,560
2 東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	281,000	109,590
3 三菱UFJリース(株)	30,000	102,000
4 アイシン精機(株)	35,400	99,120
5 (株)中京銀行	310,000	88,350
6 中央三井トラスト・ホールディングス(株)	156,000	54,756
7 中央可鍛工業(株)	95,000	36,955
8 スズキ(株)	10,500	21,661
9 マツダ(株)	58,905	15,492
10 日立金属(株)	14,000	13,762
11 あいおい損害保険(株)	28,000	13,496
12 (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	20,200	9,898
その他14銘柄	98,048	45,101
計	1,137,054	749,741

(注) あいおい損害保険株式会社は、平成22年4月1日付でMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社の完全子会社となり、名称がMS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社となっております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,108,903		8,416	4,100,487	2,911,499	93,058	1,188,987
構築物	294,280			294,280	264,465	4,749	29,814
機械及び装置	12,269,333	37,317	100,002	12,206,648	10,764,738	464,987	1,441,910
車両運搬具	20,187	300		20,487	19,693	208	794
工具、器具及び備品	705,291	35,270	81,364	659,197	624,768	39,864	34,428
土地	549,462			549,462			549,462
リース資産	11,715			11,715	5,336	3,078	6,378
建設仮勘定	2,620		2,620				
有形固定資産計	17,961,795	72,887	192,402	17,842,279	14,590,501	605,946	3,251,777
無形固定資産							
電話加入権等				2,912	687	10	2,225
無形固定資産計				2,912	687	10	2,225
長期前払費用		8,112	3,461	4,650			4,650

(注) 1 当期増減額のうち主なものは、次のとおりです。

増加

機械及び装置	本社工場	ヘッダー機及び付属設備	3台	18,668千円
	旭工場	加熱炉キャリアテーブル交換	1台	2,400千円
		加熱炉改造	1台	3,850千円
		プレス機解体及びスクリー製作	1台	5,000千円

減少

機械及び装置	旭工場	プレス機	4台	50,930千円
		自動溝入れツール研削盤	1台	33,300千円

- 2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)		106,529			106,529
貸倒引当金(固定)	11,650	28,594	1,317	1,482	37,444
賞与引当金	260,450	219,200	184,233	76,216	219,200
製品保証引当金	6,000	11,400		6,000	11,400
役員退職慰労引当金	53,370	11,936			65,306

- (注) 1. 貸倒引当金(固定)の当期減少額(その他)は、前期引当超過分の取崩額であります。
2. 賞与引当金の当期減少額(その他)は、前期引当超過分の取崩額であります。
3. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	312
預金	
当座預金	257,413
普通預金	96,744
定期預金	2,174,120
別段預金	1,710
計	2,529,988
合計	2,530,300

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 イトウ金属(株)	89,630
2 齋藤最上工業(株)	46,548
3 藤田螺子工業(株)	22,848
4 井澤金属(株)	18,817
5 菱光産業(株)	18,450
その他	85,146
合計	281,441

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年	
4月満期	85,883
5月満期	74,599
6月満期	72,140
7月満期	22,948
8月満期	25,869
合計	281,441

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 アイシン・エーアイ(株)	459,305
2 マツダ(株)	350,403
3 OYT CO.,LTD.	252,237
4 トヨタ自動車(株)	243,345
5 スズキ(株)	216,501
その他	1,150,356
合計	2,672,150

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,859,113	12,901,498	12,088,460	2,672,150	81.9	64.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等を含んでおります。

商品及び製品

種別	商品(千円)	製品(千円)	合計(千円)
精密鍛造品		187,672	187,672
ねじ類	19,092	270,528	289,621
航空機部品		28,464	28,464
合計	19,092	486,665	505,758

仕掛品

種別	金額(千円)
精密鍛造品	262,493
ねじ類	105,813
航空機部品	35,018
合計	403,325

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
材料	208,914
部分品	74,727
消耗工具	276,745
工場消耗品	20,652
合計	581,039

関係会社株式

区分	金額(千円)
1 OWARI PRECISION PRODUCTS(INDIA) PVT.LTD.	362,705
2 (株)江南螺子製作所	271,740
3 OSR, INC.	106,045
4 (株)旭鉄工所	34,982
5 (株)守山製作所	24,000
6 OYT CO.,LTD.	0
合計	799,474

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 三協鋼鉄(株)	84,631
2 宮崎精鋼(株)	31,345
3 ナゴヤダクロ(株)	26,829
4 井澤金属(株)	17,048
5 中越合金鋳工(株)	14,035
その他	48,622
合計	222,511

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年	
4月満期	62,780
5月満期	60,937
6月満期	56,420
7月満期	42,373
合計	222,511

設備購入支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フミサキユニック	541
合計	541

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成22年	
4月満期	541
合計	541

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
1 菱光産業(株)	756,776
2 (株)守山製作所	211,916
3 (株)江南螺子製作所	167,376
4 井澤金属(株)	100,004
5 イソガイ(株)	89,736
その他	1,170,382
合計	2,496,192

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
1 (株)三菱東京UFJ銀行	532,000
2 (株)中京銀行	100,000
3 中央三井信託銀行(株)	20,000
4 明治安田生命保険相互会社	60,000
合計	712,000

長期借入金

区分	金額(千円)
1 (株)三菱東京UFJ銀行	1,185,000
2 (株)中京銀行	100,000
3 明治安田生命保険相互会社	180,000
合計	1,465,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ホームページアドレス http://www.owariseiki.co.jp (但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、中日新聞に掲載いたします。)
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む)は、その有する単元未満株式について定款の定めにより、次に掲げる権利以外の権利の行使することができません。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3)株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4)当社の株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 自 平成20年4月1日 (第166期) 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成20年4月1日 (第166期) 至 平成21年3月31日	平成21年6月26日 東海財務局長に提出
(3)	四半期報告書 及び確認書	第167期 自 平成21年4月1日 第1四半期 至 平成21年6月30日	平成21年8月7日 東海財務局長に提出
(4)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項 及び企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第3号(特定 子会社の異動)の規定に基づくも の	平成21年9月3日 東海財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	第167期 自 平成21年7月1日 第2四半期 至 平成21年9月30日	平成21年11月13日 東海財務局長に提出
(6)	四半期報告書 及び確認書	第167期 自 平成21年10月1日 第3四半期 至 平成21年12月31日	平成22年2月12日 東海財務局長に提出
(7)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項 及び企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第12号(関係 会社株式評価損の発生)の規定に 基づくもの	平成22年5月17日 東海財務局長に提出
(8)	臨時報告書	金融商品取引法第24条の5第4項 及び企業内容等の開示に関する内 閣府令第19条第2項第3号(特定 子会社の異動)の規定に基づくも の	平成22年6月10日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月9日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 昌 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より機械装置について耐用年数の変更を行った。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、尾張精機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、尾張精機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月16日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 昌 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、尾張精機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、尾張精機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月9日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 昌 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第166期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

追加情報に記載されているとおり、会社は当事業年度より機械装置について耐用年数の変更を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月16日

尾張精機株式会社

取締役会 御中

監査法人 コスモス

代表社員
業務執行社員 公認会計士 新 開 智 之

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富 田 昌 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている尾張精機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第167期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、尾張精機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。